

**行政改革大綱 後期行動計画
取組状況評価報告書（案）
【令和4年度】**

令和5年 月

生駒市行政改革推進委員会

目 次

1	後期行動計画の取組状況評価について	1
	(1) 後期行動計画の取組状況評価について	1
	(2) 各取組項目の評価方法について	1
2	令和4年度取組状況評価結果 総括	2
	(1) 評価結果	2
	(2) 評価にあたっての主な意見	3
3	令和4年度の取組状況評価結果 個票	4
4	おわりに	31
	<附属資料>	32
	1 生駒市行政改革推進委員会条例	32
	2 生駒市行政改革推進委員会委員名簿	33

1 後期行動計画の取組状況評価について

(1) 後期行動計画の取組状況評価について

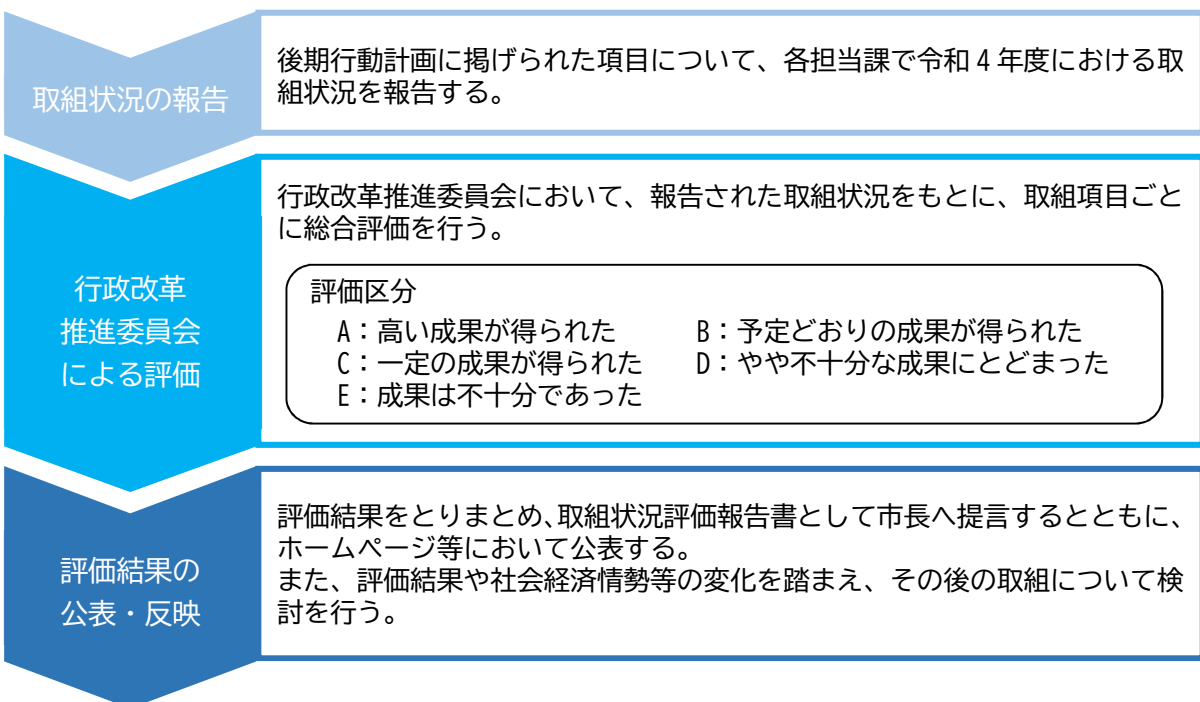
「第3次生駒市行政改革大綱後期行動計画」は、令和元年12月に策定した「第3次生駒市行政改革大綱」で定めた行政改革の5つの『基本方針』に沿って、個々の『取組項目』を設定し、「なにを、いつまでに、どのようにするか」という具体的な『取組内容』を掲げ、達成目標を定めたものである。

この取組状況評価報告書は、「第3次生駒市行政改革大綱」における6年間の推進期間のうち、令和4年度から令和6年度までの後期3年間を対象とした「第3次生駒市行政改革大綱後期行動計画」に示した内容について、令和4年度に取り組んだ成果をまとめたものである。

第3次生駒市行政改革大綱の推進期間

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
行政改革大綱					
行動計画（前期）			行動計画（後期）		

(2) 各取組項目の評価方法について



2 令和4年度取組状況評価結果 総括

(1) 評価結果

各取組項目をA～Eの5段階で評価を行った結果は、下記のとおりである。

評価区分	項目	
	件数	割合(%)
■ A：高い成果が得られた	8	30.8
■ B：予定どおりの成果が得られた	11	42.3
■ C：一定の成果が得られた	4	15.4
■ D：やや不十分な成果にとどまった	3	11.5
■ E：成果は不十分であった	0	0.0
合計	26	100.0

各取組項目の評価結果は、26項目中19項目がA評価又はB評価となり、70%を超える結果となった。一方で、計画通りの取組ができなかったために、数値目標を達成できず、D評価となった取組が3項目あった。

【基本方針別の評価】

基本方針	評価区分					合計
	A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
I. 健全な財政基盤の確立 ※「財政規律を確保するための財政指標の目標値設定」を含む	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)
II. 歳入増につながる施策の創出、強化	4 (57.1%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)
III. ファシリティマネジメントの推進	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)
IV. 市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進	3 (30.0%)	3 (30.0%)	2 (20.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	10 (100.0%)
V. 時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進	1 (16.7%)	5 (83.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)
合計	8	12	4	3	0	26

※ ()内は基本方針内での割合

「第3次生駒市行政改革大綱」に掲げる基本方針別にみると、全ての方針において50%以上がA評価又はB評価となっており、順調に取組が進められている。特に、「V. 時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進」は全ての項目がA評価又はB評価となっている。一方で、「III. ファシリティマネジメントの推進」は1項目(14.3%)、「IV. 市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進」は2項目(20.0%)がD評価となっており、十分に取組が進められなかった項目がある。

(2) 評価にあたっての主な意見

- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、当初の計画通り事業を進めることができなかつた取組もあるが、手法を工夫しながら、当初の目的を達成するために、苦勞された取組も少なくなかつた。
- ・ 目標値と実績値に差異があつた場合の理由について、何がどれだけできていたのか、できていなかつたのかを具体的な数値や表現で示されておらず、評価が難しい取組があつたため、客観的に判断できるよう、具体的な表現で記載すべきである。
- ・ 取組んだ内容は記載されていても、その取組によりどのような成果が得られたのかが不明瞭な取組が見受けられた。その場合は、成果がなかつたと捉えざるを得ないため、取組内容だけでなく、それにより得られた数値には表れない成果まで具体的に記載すべきである。
- ・ 新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したため、今後は、ワークショップや市民や事業者等との協働事業の積極的な展開を期待する。

3 令和4年度の取組状況評価結果 個票

生駒市行政改革大綱後期行動計画の令和4年度における取組について、担当課の実績評価と行政改革推進委員会の評価及びコメントを次ページ以降に示す。

No	取組名	担当課	頁
1	事務事業の見直し	行政経営課	5
2	納期内納付の推進と徴収率の向上	収税課	6
3	市内事業者増加による地域経済の活性化	商工観光課・ 都市計画課・拠点形成課	7
4	空き家の流通促進と住宅のリノベーション	都市計画課住宅政策室	8
5	プロ農家の確保育成と既存農業者の収入増につながる取組の推進	農林課	9
6	国内外からの観光客の呼び込み	商工観光課観光振興室	10
7	ふるさと生駒応援寄附等を活用した寄附の促進	行政経営課	11
8	歳入増につながる施策の創出、強化	行政経営課・各担当課	12
9	公共施設マネジメント推進計画に基づく公共施設の最適化	行政経営課	13
10	公園灯のLED化	みどり公園課	14
11	市ホームページの質の向上	広報広聴課	15
12	多様なツールで情報発信	広報広聴課	16
13	市民自治協議会の設立に向けた支援とともに、市民自治協議会や準備会の活動支援	地域コミュニティ推進課	17
14	コーディネート機能の充実による活躍の場の提供	市民活動推進センター	18
15	総合型地域スポーツクラブの推進・支援	スポーツ振興課	19
16	民間事業者等との協創の活性化に向けた対話窓口の設置	SDGs 推進課	20
17	市民参画と協働のまちづくりの推進	地域コミュニティ推進課	21
18	本を通じた市民活動の創出と活動支援	図書館	22
19	新たな市民活動の創出と活動支援	市民活動推進センター	23
20	情報発信と交流促進による都市イメージの形成	広報広聴課	24
21	柔軟で機能的な組織の構築・庁内連携の推進	企画政策課	25
22	AI や ICT を活用した業務の効率化	デジタル推進課	26
23	持続可能でより適正な職員数の管理及び会計年度任用職員の適正管理	人事課	27
24	「人材育成基本方針」に基づく人材育成の推進	人事課	28
25	職員採用活動の強化	人事課	29
26	財政指標の目標値の設定・管理	財政課	30

I	健全な財政基盤の確立
---	------------

【取組状況】

担当課	行政経営課
取組名	事務事業の見直し

【R4年度の取組】

成果につながった R4年度の取組	行政改革推進委員会において、補助金の見直しを実施した。当初は個別の補助金を対象に、「補助金制度に関する指針」に定める交付基準に適合しているか等の視点で審査し、対象補助金の方針（廃止・見直し等）を決定する予定であったが、各担当課へのヒアリングや検証シートを分析した結果、現指針のルールでは、補助金制度を効果的に運用するにあたっての妨げとなっている部分があることから、より実効性の高い仕組みを再構築するため、指針を改定すべきであるという提言をいただいた。提言をもとに、指針を改定することで、より柔軟に補助金が交付できるようになるため、「第3次生駒市行政改革大綱」の基本方針の1つである「市民や事業者との協働によるまちづくりの推進」に基づく市民や事業者によるまちづくり活動の活性化につながることを期待できる。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	見直しを行う事業数	
	目標値	16事業	
	R4実績値	0事業	
	歳入増加額 (千円)		
	歳出削減額 (千円)		
目標値と実績値の 差分について の理由	当初は個別の補助金について見直しを実施する予定をしていたが、上記のとおり手法を変更したため。		
担当課評価	C：一定の成果が得られた		
今後の取組	現行政改革大綱が、コロナ禍やデジタル化の急速な進展などの急激な社会環境の変化に対応できていないこと、総合計画との二重管理となっていること等の課題を解消するため、行政改革のあり方を見直しに取り組む。		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	C：一定の成果が得られた
コメント	補助金の見直しについて、行政内部で効果をチェックする仕組みを構築するなど、今後に結びつく指針の改定に取り組むことができた点は評価できる。絶えず見直しを繰り返し、より良い補助金制度の運用に努められたい。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

II	歳入増につながる施策の創出、強化
----	------------------

【取組状況】

担当課	収税課
取組名	納期内納付の推進と徴収率の向上

【R4年度の取組】

成果につながったR4年度の取組	年度当初に納期カレンダーを作成し、公共施設、市内各金融機関に掲示し、市税の納期の周知に努めた。また、滞納整理班を構成し、財産調査をはじめ、差押え、滞納処分の執行停止など積極的に行った。特に、決算ベースで督促発送率が5.16%、徴収率が97.03%となり、目標値を上回る結果となり、計画以上の速さで改善が進んだ。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	徴収率	督促発付率
	目標値	96.26%	5.9%
	R4実績値	97.03%	5.16%
	歳入増加額(千円)	-	-
	歳出削減額(千円)	-	-
目標値と実績値の差分についての理由	滞納整理班を構成するとともに、財産調査をはじめ、差押え、滞納処分の執行停止など積極的に行い、電話催告も行った。 令和4年度の税込 16,942,129(千円) 令和3年度の税込 17,042,873(千円)	スマートフォン収納等が普及し、24時間どこからでも納付しやすい環境が普及したため。	
担当課評価	A：高い成果が得られた		
今後の取組	令和5年度から地方税統一QRコードによる市税収納が導入されており、納付環境が拡充されている状況である。滞納税については、これまでの取組を継続して、財産調査や滞納整理を進めていく。		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	A：高い成果が得られた
コメント	コロナ禍においても、昨年度から徴収率を向上させ、目標値を達成できた点は評価できる。今後も引き続き、積極的な収納対策に取り組まれない。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

II	歳入増につながる施策の創出、強化
----	------------------

【取組状況】

担当課	商工観光課・都市計画課
取組名	市内事業者増加による地域経済の活性化

【R4年度の取組】

成果につながった R4年度の取組	「IKOMA LOCAL BUSINESS HUB」「いこま経営塾」を開講し、創業予定者の支援を実施した。 ※ IKOMA LOCAL BUSINESS HUB：市外在住者を対象に、市内での創業に向け、「学び」と「実現」の2つの段階に分けてサポートする講座 ※ いこま経営塾：市内での創業や第二創業を目指す方を対象に、セミナーやワークショップ、伴走支援を通して、事業計画策定から事業展開までを一貫して支援する創業プログラム		
実績・ 数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	起業支援事業参加者からの起業 者数（第2創業者を含む）	
	目標値	3件	
	R4実績値	4件	
	歳入増加額 （千円）	0	
	歳出削減額 （千円）	0	
目標値と実績値 の差分について の理由	コロナでの外出自粛が落ち着き、創業への関心が高まったことで起業者数が伸びたと考えられる。 また、IKOMA LOCAL BUSINESS HUBの「学び」ステージを市内在住者でも参加可能にしたこと、テレワークインキュベーションセンターの指定管理者とも連携して事業を実施したことも理由として挙げられる。		
担当課評価	A：高い成果が得られた		
今後の取組	令和4年度まで実施していた「IKOMA LOCAL BUSINESS HUB」「いこま経営塾」「いこま営業塾」の3事業を統合し、「IKOMA LOCAL BUSINESS HUB」として内容をリニューアルして実施する。副業、新規創業、第2創業者を創出できるよう、公募型プロポーザルにて選定した創業支援が得意な民間事業者に運営業務を委託し、再出発を図る。		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	4件の起業につながった担当課の具体的な取組が評価シートから読み取ることができないため、高い成果が得られたとは評価し難い。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

II	歳入増につながる施策の創出、強化
----	------------------

【取組状況】

担当課	都市計画課住宅政策室
取組名	空き家の流通促進と住宅のリノベーション

【R4年度の取組】

成果につながった R4年度の取組	・いこま空き家流通促進プラットフォームに空き家情報を提供し、売却・賃貸につなげた。 情報提供：16件、成約：16件（転入が6件） ・オンライン移住相談窓口を開設し、住まい、子育て・教育、交通などの移住検討者からの相談にワンストップで答えた。相談者：12世帯（3世帯が転入済み） ・戸建て住宅を改修し賃貸した所有者に対し、戸建て住宅賃貸化促進奨励金を交付した。 交付件数：1件（転入世帯が入居） ・ポータルサイト「good cycle ikoma」に中古物件のリノベーション事例や理想の住まいの見つけ方に関する記事を掲載した他、DIY体験教室も開催した。			
実績・ 数値目標	指標1	指標2	指標3	
	指標名	空き家への転入世帯数（奨励金やプラットフォーム等の空き家関連事業）		
	目標値	8世帯		
	R4実績値	10世帯		
	歳入増加額 （千円）	1,670		
	歳出削減額 （千円）	-		
目標値と実績値の 差分について の理由	いこま空き家流通促進プラットフォーム参画事業者が空き家所有者の希望に出来るだけ応えられるよう繰り返し交渉したこと、オンライン移住相談で暮らし全般の情報提供したこと等が、市外からの転入に大きく寄与したため。			
担当課評価	A：高い成果が得られた			
今後の取組	・既存事業の継続 ・新規空き家の調査と活用意向のある空き家所有者への流通支援策の提案 ・明確な意思がなく空き家を自己管理している所有者等に対するアプローチの強化			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	A：高い成果が得られた
コメント	16件の空き家情報を提供し、16件の成約に結びつけたこと、またそのうち3分の1近くが市外からの転入者である点は評価できる。今後も継続して取り組まれない。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

II	歳入増につながる施策の創出、強化
----	------------------

【取組状況】

担当課	農林課
取組名	プロ農家の確保育成と既存農業者の収入増につながる取組の推進

【R4年度の取組】

成果につながった R4年度の取組	移動販売1箇所及び指標にはならない（認定は取っていない）新規就農者が1名であるが増加している。 また、令和4年度より開始した「半農半X支援事業」は農業以外のことを続けながら農業を始めたい趣味的農家等のチャレンジを支援するための事業であるが、今後、同事業の利用者からプロ農家を目指す希望者が現れるなど、今後の農業者所得の向上につなげていく。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	プロ農家の人数	
	目標値	10人	
	R4実績値	8人	
	歳入増加額 (千円)	0	
	歳出削減額 (千円)	0	
目標値と実績値の 差分について の理由	年に3回就農相談やフェア等で生駒での就農誘致等を行ったが10名程度の相談があったが、就農に繋がらなかった。 また、令和4年度中にプロ農家1名が廃業したため、9人から8人へ減少した。		
担当課評価	C：一定の成果が得られた		
今後の取組	令和4年度より開始した半農半X支援事業を継続し、プロ農家をめざす市民のサポートを継続させるとともに、既存のプロ農家に対しては、肥料や燃料等が高騰しているため、国等の補助事業等を活用しながら状況に応じた支援を継続する。		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	C：一定の成果が得られた
コメント	プロ農家が1名減少しているものの、生駒市で得た技術を他へ伝えるために廃業されたという前向きな理由であるため、一定の成果が得られたと評価する。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

II	歳入増につながる施策の創出、強化
----	------------------

【取組状況】

担当課	商工観光課観光振興室
取組名	国内外からの観光客の呼び込み

【R4年度の取組】

成果につながった R4年度の取組	いこま遊び体験のコンテンツを拡充させ、PRを図ることで、生駒市のコンテンツ全体の認知度を上げた。		
実績・ 数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	着地型観光プログラム体験者数	
	目標値	200人	
	R4実績値	286人	
	歳入増加額 (千円)	0	
	歳出削減額 (千円)	0	
目標値と実績値 の差分について の理由	コロナでの外出自粛が落ち着き、観光客自体が増加したこと、コンテンツを持っている事業者が独自にPRを行ったことで集客が伸びたと考えられる。		
担当課評価	A：高い成果が得られた		
今後の取組	今後は造成したコンテンツを元に、令和7年度の万博を見据えて、観光プロモーション事業として集客を図っていく。		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	A：高い成果が得られた
コメント	目標値を超える体験者数が集客できた点は評価できる。今後も、より観光客を増やすため、多面的多角的な観光振興を視野に入れ、検討されたい。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

Ⅱ	歳入増につながる施策の創出、強化
---	------------------

【取組状況】

担当課	行政経営課
取組名	ふるさと生駒応援寄附等を活用した寄附の促進

【R4年度の取組】

成果につながった R4年度の取組	・ふるさと納税ポータルサイトの追加…4大ポータルサイトのひとつである「さとふる」を新規に導入、実質4か月間で約1,000万円の寄附を獲得、新規寄附者の獲得につながった。そのほか「auPAYふるさと納税」「セゾンのふるさと納税」も導入。 ・返礼品の充実…ポータルサイトを充実し返礼品については前年度より約200品目追加し、600品目に充実。 ・ニュースレター等により寄附金の使途とその効果について寄附者に定期的にお知らせすることにより、寄附意識の向上を図った。 ・寄附文化の醸成…『「遺贈による寄附制度」に関する協定』を締結した南都銀行と共催で、生駒市内の地域包括支援センター長を対象に「お金の古い支度講座」を開催し、寄附の啓発に取り組んだ。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	寄附金受領額	
	目標値	110,000千円	
	R4実績値	177,631千円	
	歳入増加額 (千円)	67,631千円	
	歳出削減額 (千円)		
目標値と実績値の差分についての理由	ふるさと納税について、想定以上の寄附を獲得した。 177,631,000円/9,557件（前年度比 83,205,000円増）		
担当課評価	A：高い成果が得られた		
今後の取組	ふるさと納税ポータルサイトの追加検討 新たな地場産品の開拓等により、返礼品の追加を積極的に行うことにより、市外からの寄附増額、市内事業者の経済活性を図る。 ニュースレター等を活用した寄附者への積極的な呼びかけ		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	A：高い成果が得られた
コメント	ふるさと生駒応援寄附について、経費を下げる努力に取り組まれるとともに、寄附文化の醸成にも取り組まれている点は評価できる。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

II	歳入増につながる施策の創出、強化
----	------------------

【取組状況】

担当課	行政経営課
取組名	歳入増につながる施策の創出、強化

【R4年度の取組】

成果につながった R4年度の取組	・ 広告事業については、広報紙、ホームページ、コミュニティバス、市民課モニター広告、広告付庁舎案内板、庁舎周辺案内地図など安定した歳入確保の取組となっている。 ・ ネーミングライツ事業についてはスポーツ施設4施設のネーミングライツを2法人与契約中であり、安定して収入を確保している。 ・ 企業版ふるさと納税については、企業とのマッチング会への参加、SDGsアクションフォーラムなど企業が集まるイベントでの寄附の提案、またホームページにおいて活用事例を具体的に掲載するなど、積極的に寄附獲得に取り組んだ。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	取組による収入額	
	目標値	8,600千円	
	R4実績値	11,014千円	
	歳入増加額 (千円)	2,414千円	
	歳出削減額 (千円)		
目標値と実績値の 差分について の理由	・ 企業版ふるさと納税 4件 3,050,000円（前年度比 2,950,000円増額） ・ 広告事業 6,754,812円（前年度比338,712円 増額） ・ ネーミングライツ事業 1,210,000円（スポーツ施設4施設） （前年度と同額）		
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた		
今後の取組	企業版ふるさと納税について、募集（充当）事業を明確にするためメニュー化しホームページに公開することで、企業への提案を促進する。 広告・ネーミングライツ事業については、取組可能な事業について各課との連携を強化する。		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	企業とのマッチング会へ参加するなど、取組を拡大しており、収入額も目標値を上回っている点は評価できる。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

Ⅲ	ファシリティマネジメントの推進
---	-----------------

【取組状況】

担当課	行政経営課
取組名	公共施設マネジメント推進計画に基づく公共施設の最適化

【R4年度の取組】

成果につながった R4年度の取組	<p>・令和2年度に策定した「生駒市個別施設計画」について、各部位の劣化状況や建物の構造等をもとに施設を長寿命化するために必要となる修繕・改修等の時期及び概算費用を追記する改定を行ったことで、今後施設の修繕・改修等にかかる財政負担を明らかにすることができた。</p> <p>・生駒駅周辺公共施設の適正配置の推進に向け、生駒駅南口まちづくり事業との連携や施設所管課へのヒアリング等を実施し、適正な配置場所や必要な床面積についての調査を行った。</p> <p>・公共施設の利用状況やコスト状況、工事履歴等の情報を一元的かつ継続的に管理する仕組みをつくるとともに、それらのデータを用いた施設評価やライフサイクルコストの算定を行い、公共施設マネジメントを効率的・効果的に推進するため、公共施設マネジメントシステムの導入を行った。</p>		
実績・ 数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	施設の廃止件数	
	目標値	1件	
	R4実績値	0件	
	歳入増加額 (千円)	0	
	歳出削減額 (千円)	0	
目標値と実績値 の差分について の理由	<p>令和4年度に廃止予定であった金鷲の杜優苑を令和3年度末で廃止できたため。また、令和3年度に機能を廃止予定であったRAKU-RAKUはうすについては、生駒駅前周辺の公共施設の適正配置を一体的に検討する方が有効であることから、廃止が先延ばしとなっているため。</p>		
担当課評価	C：一定の成果が得られた		
今後の取組	<p>・施設所管課と連携しながら、生駒駅周辺の公共施設の適正配置を検討する。</p> <p>・公共施設マネジメントシステムを活用した適正な施設の管理方法を検討する。</p>		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	D：やや不十分な成果にとどまった
コメント	再配置に向けた取組は進められているものの、具体的な方針の決定まで至っていないため、不十分な成果にとどまったと評価する。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

Ⅲ	ファシリティマネジメントの推進
---	-----------------

【取組状況】

担当課	みどり公園課
取組名	公園灯のLED化

【R4年度の取組】

成果につながった R4年度の取組	公園灯を計画的にLED照明に交換することにより、電気代やランニングコストの低減に繋がった。		
実績・ 数値 目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	公園灯をLED照明にした基数	
	目標値	40基	
	R4実績値	47基	
	歳入増加額 (千円)	-	
	歳出削減額 (千円)	56	
目標値と実績値 の差分について の理由	既存公園灯の夜間不点箇所に加え、活用頻度が高い公園内の公園灯を集中的に更新したことにより目標以上の実績を達成した。		
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた		
今後の取組	令和4年度末で全体の約49%（339基）のLED化が進んでおり、今後もより一層のLED化に向けて、費用の平準化を検討しながら計画的に事業を進めていきたい。		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	本取組は、生駒市が積極的に取り組んでいることをもっとアピールすべき良い取組である。今後も引き続きLED化に取り組まれない。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進
----	------------------------

【取組状況】

担当課	広報広聴課
取組名	市ホームページの質の向上

【R4年度の取組】

成果につながった R4年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内に、不要なページの削除依頼や啓発を行ったほか、市ホームページのCMSに関して、システム運用の検証と改善策の検討のためアンケートを実施し、改善可能なものは改善した上でアンケート結果と広報広聴課の見解をグループウェアで共有した。 ・アクセス数の多いページの共有（週1回）やリンク切れのページなどの修正依頼（月1回）を定期的に行った。 ・ウェブアクセシビリティの全ファイル調査を行い、課題を洗い出した。 		
実績・ 数値 目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	アクセシビリティ基準の達成割合	
	目標値	97.28%	
	R4実績値	94.53%	
	歳入増加額 (千円)		
	歳出削減額 (千円)		
目標値と実績値 の差分について の理由	令和4年度の総務省のJIS規格対応状況調査で、達成割合は94.53%と下がったが、これは分母となる不要なページを約3,000ページ削除したため。		
担当課評価	C：一定の成果が得られた		
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市ホームページのアクセシビリティやユーザビリティ向上のため、毎年度アクセシビリティの調査等を行い、担当課と協力し改善していく。 ・アクセス数の多いページやリンク切れのページなどの情報を庁内で共有し、担当課に改善の意識付けを行う。また、担当課のページ制作支援や情報共有も行う。 		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	C：一定の成果が得られた
コメント	不要なページの削除や問題のあるページの改善に取り組み、誰でも市政情報を正確かつ容易に入手できるよう取り組んだ点は評価できる。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進
----	------------------------

【取組状況】

担当課	広報広聴課
取組名	多様なツールで情報発信

【R4年度の取組】

成果につながった R4年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の情報発信ツール（広報紙、ホームページ、Twitter、Facebook、Instagram、LINE、チラシ・ポスター、カタログポケット）でそれぞれの特徴を生かしたタイミングや内容を精査し、情報発信した。 ・新たなSNSとして、noteとピアッツァの運用を開始した。特に、生駒市エリアを開設したピアッツァの主な利用者層は30～40代で、子育て・働き盛り世代が地域で交流し、コミュニケーションを高めるのに適したツールであり、利用者を増やすために市からも積極的に情報を発信（概ね週1回程度）した。 ・「Yahoo!くらし」のアカウントを取得し、週2～3回更新した。 			
実績・ 数値目標		指標1	指標2	指標3
	指標名	SNSから市ホームページへの流入数		
	目標値	118,855アクセス		
	R4実績値	177,436アクセス		
	歳入増加額 (千円)			
	歳出削減額 (千円)			
目標値と実績値 の差分について の理由	市ホームページで、引き続きコロナ・ワクチン情報が多く見られたことから、そうした情報への流入が目標値より多かったと考えられる。			
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた			
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度に市LINE公式アカウントを改修し、関心が高い情報を簡単に閲覧できるようにするほか、市が配信する情報のうち、利用者が欲しい情報を受信できるようにする。また5年度以降、LINEを利用して市民や職員にとって利便性が向上するサービスを検討し随時導入する。 ・現在の情報発信ツールの改善や新たなツールの導入、発信ツールの組み合わせ等、最適な情報発信方法を都度検討する。 			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	SNSから市ホームページへの流入数が増加している点は評価できるが、何人が実際に活用しているのかについても見極めが必要である。また、高齢者など積極的に情報を取得しにくい世代に対して、どのように情報を届けるかについても検討されたい。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進
----	------------------------

【取組状況】

担当課	地域コミュニティ推進課
取組名	市民自治協議会の設立に向けた支援とともに、市民自治協議会や準備会の活動支援

【R4年度の取組】

成果につながった R4年度の取組	・市内の市民自治協議会準備会（中地区健康まちづくり協議会、鹿ノ台中学校・小学校区防災協議会） に対して市民自治協議会設立に向けた研修会を実施した。 ・市民自治協議会（あいさつタウン・南ネットワーク、やまびこネットワーク）及び準備会（中地区健康まちづくり協議会）の活動に対する補助金助成を行った。		
実績・ 数値 目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	準備会に対するワークショップ等の開催件数	
	目標値	3回	
	R4実績値	2回	
	歳入増加額 (千円)	-	
	歳出削減額 (千円)	-	
目標値と実績値 の差分について の理由	ワークショップ実施について、各準備会との調整に時間を要したため。		
担当課評価	D：やや不十分な成果にとどまった		
今後の取組	・市民自治協議会を設立することにより得られる利益についての理解と関心を深めることを主とするワークショップの実施 ・まちづくり活動支援補助金の継続実施		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	D：やや不十分な成果にとどまった
コメント	協議会の設立には至っていないものの、ワークショップを実施し、地域の繋がりをつくるきっかけづくりをされた点は評価できる。 若年層をいかに巻き込むかについても検討されたい。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進
----	------------------------

【取組状況】

担当課	市民活動推進センター
取組名	コーディネート機能の充実による活躍の場の提供

【R4年度の取組】

成果につながった R4年度の取組	ららポート関連団体が提供できる資料「おたすけ帳」を作成して、毎年自治会や地域のサロン等に対して配布することで、地域と団体が繋がり団体の活躍の場にも繋がった。また、おたすけ帳を見てマッチングを希望する地縁組織が見つかり、地縁組織の活性化の一助となるほか、団体にとっても新たな活動の場やPRともなり、まちに関わる新たな担い手人材の発掘にも繋がりをみせた。		
実績・ 数値 目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	マッチング相談件数	
	目標値	180件	
	R4実績値	150件	
	歳入増加額 (千円)		
	歳出削減額 (千円)		
目標値と実績値 の差分について の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に伴うものとする。		
担当課評価	C：一定の成果が得られた		
今後の取組	・新たな活動者、市民活動団体の発掘と育成及び活動、活躍の場の提供 ・地域で行う様々な市民活動の情報の発信		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	C：一定の成果が得られた
コメント	市民協働が促進する良い取組である。コロナ収束後の伸びに期待する。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進
----	------------------------

【取組状況】

担当課	スポーツ振興課
取組名	総合型地域スポーツクラブの推進・支援

【R4年度の取組】

成果につながった R4年度の取組	コロナ禍で市民のスポーツ活動が縮小する中、学校などを通じて、総合型地域スポーツクラブの存在や活動内容を広く知ってもらおう周知啓発チラシの配布を行うことにより、クラブ認知度の向上と会員数の維持を図るとともに、総合型地域スポーツクラブや各施設の指定管理者と連携して「いこまスポーツの日」を開催し、多くの市民にスポーツに興味・関心をもってもらいスポーツの裾野を広げることができた。また、学校部活動の地域移行に伴う県からのモデル事業を受託し、市内総合型地域スポーツクラブによる部活動運営となる仕組みづくりを行った。		
実績・ 数値 目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	総合型地域スポーツクラブ会員数	
	目標値	950人	
	R4実績値	981人	
	歳入増加額 (千円)	-	
	歳出削減額 (千円)	-	
目標値と実績値 の差分について の理由	-		
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた		
今後の取組	市民の誰もが個々のライフスタイルやライフステージに応じて、身近にスポーツを楽しむため「総合型地域スポーツクラブ育成・支援」や「いこまスポーツの日」、障がい者のスポーツ活動支援などの取り組みを引き続き推進する。また、休日の学校部活動の地域移行も見据え、将来にわたりスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむ機会を確保するため、総合型地域スポーツクラブをはじめとする市内スポーツ関係団体などと連携を図る。		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	コロナ禍においても会員数が増加した点は評価できる。 学校部活動への更なる参画を期待する。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進
----	------------------------

【取組状況】

担当課	SDGs推進課
取組名	民間事業者等との協創の活性化に向けた対話窓口の設置

【R4年度の取組】

成果につながった R4年度の取組	令和2年3月の協創対話窓口設置後、民間事業者等との連携事業実施に注力してきたが、なかでも令和4年度は、提案件数が22件、事業化件数が8件と大幅に増加した。連携事業についても地域課題を解決するものから、公共サービスの利便性向上につながるものまで幅広く実施した。 ・個別連携案件の推進により、生駒市協創対話窓口への提案件数22件のうち8件が事業化。 ・協創ワークショップは、多種多様な属性の参加者を集めるために大阪市内で実施し、44名が参加した。		
実績・ 数値 目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	窓口への相談件数	
	目標値	2件	
	R4実績値	22件	
	歳入増加額 (千円)	0	
	歳出削減額 (千円)	0	
目標値と実績値 の差分について の理由	民間事業者等への協創対話窓口のPRや、個別連携取組を積極的に推進したため。		
担当課評価	A：高い成果が得られた		
今後の取組	公民連携に係る基本的な考え方、各部署が具体的に取り組むためのルール及びアクションプランを明確化するため、公民連携基本指針を策定する。さらに、協創対話レポートの発刊や協創ワークショップの開催に継続的に取り組み、職員の協創マインドの醸成を図るとともに、公民連携を推進する本市の取組実績、行政課題及びニーズを庁内外に発信・周知し、公民連携の推進を図る。		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	A：高い成果が得られた
コメント	22件の相談件数があり、8件の事業化へ結びついた点は評価できる。目標設定が低いため、次年度は今年度以上の成果を期待する。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進
----	------------------------

【取組状況】

担当課	地域コミュニティ推進課
取組名	市民参画と協働のまちづくりの推進

【R4年度の取組】

成果につながった R4年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・生駒を愛する市民、市民団体、事業者、行政等の協働により行われる地元「いこま」の楽しい公共・公益イベントを「イコマニア・イベント」として認定し、広報や保険適用といった支援により事業実現を後押しした。 ・行政内部では、職員が「参画と協働」への深い理解に基づいて事業の実施ができるよう、①新規採用職員、②入庁3年目程度の職員、③係長級以上の職員を対象とした研修を実施した。 ・将来の地域の担い手となる高校生を対象とした人材育成事業を実施し、事業内から派生した事業が開催された。 		
実績・ 数値 目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	参画と協働の事業数	
	目標値	295事業	
	R4実績値	268事業	
	歳入増加額 (千円)	—	
	歳出削減額 (千円)	—	
目標値と実績値 の差分について の理由	事業実施を後押する各種助成、参画と協働への理解を進めるための職員研修を実施することで参画と協働の事業実施の機運醸成に努めたが、新型コロナウイルス感染症への危機感が根強く、目標値に及ばなかった。		
担当課評価	D：やや不十分な成果にとどまった		
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・参画と協働による事業実施を促し、後押しする「イコマニア」の継続実施 ・多様な階層の行政職員に対する研修の継続実施 ・あらたな関係性の主体となる地域の高校生等の若者世代を巻き込む地域未来人材育成事業の実施 		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	D：やや不十分な成果にとどまった
コメント	参画と協働のまちづくりを推進するため、さまざまな取組を実施している点は評価できる。コロナ収束後の伸びに期待する。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進
----	------------------------

【取組状況】

担当課	図書館
取組名	本を通したコミュニティづくり、市民との協働事業の実施

【R4年度の取組】

成果につながった R4年度の取組	託児に関する団体、朝活に関する団体の合計2団体が新規団体として増えた。 このほか、個人のボランティアとして知的障がい者の読書サポートを行う代読サービスや、生駒市に関する新聞記事を収集しスクラップブックとしてまとめるボランティアが新しく活動を開始した。 ボランティアの熱心な取組により、新しい事業を展開することができた。 様々な活動を通して、図書館で市民や利用者の繋がりが次々と生まれてきている。		
実績・ 数値 目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	図書館事業協働ボランティア団体数	
	目標値	14団体	
	R4実績値	14団体	
	歳入増加額 (千円)	0	
	歳出削減額 (千円)	0	
目標値と実績値 の差分について の理由			
担当課評価	A：高い成果が得られた		
今後の取組	現在、個人登録のボランティアを団体として組織化し、自主的な活動につなげていきたい。		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	A：高い成果が得られた
コメント	市民が図書館を利用してイベント等を実施するだけでなく、市民が図書館サービスの担い手となる取組をしている点は非常に優れている。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進
----	------------------------

【取組状況】

担当課	市民活動推進センター
取組名	新たな市民活動の創出と活動支援

【R4年度の取組】

成果につながった R4年度の取組	学びと実践を繋ぐ仕組み 市民活動創発プラットフォーム「BASE生駒」を同センターを拠点に設置。8月にキックオフイベントを開催し、以来さまざまな分野の講座、人と人とのつながりや仲間を増やす交流会等を実施した。 また、事業に参加された中から、新たに市民活動を始めた方が生まれ、その方に対して、関連講座の実施や資金調達の支援などを行った。 ・講座開催数18回 参加人数187人 ・キックオフ会、交流会 各1回 参加人数96人		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	市民のアイデアが元となって生まれた事業数	
	目標値	1事業	
	R4実績値	1事業	
	歳入増加額 (千円)		
	歳出削減額 (千円)		
目標値と実績値の差分についての理由			
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた		
今後の取組	新たな活動を生み出し実践に繋げる市民活動創発プラットフォーム（BASE生駒）を運営する。 ・講座や交流会を開催し学びと実践をつなぐ場をつくる ・小さく始めることのできる経験の機会を創出する ・BASE生駒の活動をHP等で見える化、広く周知し、多くの人との関わりを生み出す ・庁内各課の「交流」「学び」事業と連携しBASE生駒に繋げる ・BASE生駒から生まれた活動を様々な出口支援につなげる		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	市民活動創発プラットフォームを立ち上げることができた点は評価できる。 次年度以降は、更なる新規事業の立ち上げを期待する。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

IV	市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進
----	------------------------

【取組状況】

担当課	広報広聴課
取組名	情報発信と交流促進による都市イメージの形成

【R4年度の取組】

成果につながった R4年度の取組	<p>・ポータルサイト「good cycle ikoma」を核に情報を発信した。ポータルサイトでは、市内で多様な暮らし方・住まい方をする人のインタビュー記事や複合型コミュニティづくりの体験レポートなど、100件の記事を更新した。</p> <p>・いこまち宣伝部7・8期生の運営により、地域の魅力を発掘・発信する人を育成し、市のSNSで約150件記事を発信した。また、庁内8課と連携して「スタイリング・ウィーク」を10講座、まちの交流会「つどい」を6回実施した。</p>			
実績・ 数値目標	指標1	指標2	指標3	
	指標名	ポータルサイト「good cycle ikoma」閲覧数		
	目標値	90,000件		
	R4実績値	191,199件		
	歳入増加額 (千円)			
	歳出削減額 (千円)			
目標値と実績値 の差分について の理由	<p>いこまち宣伝部による市公式SNSの定期的な更新や、SEO対策、各種広告を活用してポータルサイトを効果的に運用し、目標値を大きく上回る結果となった。</p>			
担当課評価	A：高い成果が得られた			
今後の取組	<p>・コンテンツの改修やSNSとの連携、広告出稿などにより、ポータルサイトの効果的な運用を引き続き行う。</p> <p>・いこまち宣伝部とまちの交流会「つどい」は継続する。また、マルシェを切り口にした連続講座・実践を新しく企画運営し、まちの魅力を作り上げていくことを体感しながら、地域への愛着を深め、主体的に地域を推奨・参画する人の意欲を増やしていく。</p>			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	A：高い成果が得られた
コメント	100件の記事更新やいこまち宣伝部による積極的な情報発信が、閲覧数の増加に結び付いたと考えられる。今後も、市民協働による情報発信を期待する。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進
---	------------------------------------

【取組状況】

担当課	企画政策課
取組名	柔軟で機能的な組織の構築・庁内連携の推進

【R4年度の取組】

成果につながった R4年度の取組	重層的支援体制整備や少子化対策など、部門横断的に対応すべき複合的な行政課題に対して、プロジェクトチームを設置し庁内が一丸となって取り組むことで、専門的な知見を活かしつつ迅速に対応することができた。また、オフィス改革ワーキンググループでは、市民の利便性の向上及び職員の執務環境に向け、若手職員を中心に検討を行い、今後のオフィス改革の進め方などについての基本的な考え方をまとめた。		
実績・ 数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	プロジェクトチームによる事業実施件数	
	目標値	2件	
	R4実績値	5件	
	歳入増加額 (千円)		
	歳出削減額 (千円)		
目標値と実績値 の差分について の理由			
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた		
今後の取組	・限りある行政資源の最適かつ効果的な配分に向けて、行政マネジメントシステムの見直しを引き続き行う。		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	自治体の仕事には、市民と対話して進めるべき仕事も多いため、効率化だけを求めるのではなく、自治体に求められる機能を忘れることなく改革に取り組まれない。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進
---	------------------------------------

【取組状況】

担当課	デジタル推進課
取組名	AIやICTを活用した業務の効率化

【R4年度の取組】

成果につながった R4年度の取組	マイクシステムとAI音声認識サービスの導入により、会議録の作成業務の効率化につながった。 利用件数：117件 一般的に、本サービスを利用することで25%の業務削減が見込める。 本サービスを利用した会議録の作成は、通常2時間を要するところを1時間30分で作成可能となり、全体として58.5時間の削減につながった。			
実績・ 数値 目標	指標1	指標2	指標3	
	指標名	デジタル化による業務効率化		
	目標値	1件		
	R4実績値	1件		
	歳入増加額 (千円)			
	歳出削減額 (千円)			
目標値と実績値 の差分について の理由				
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた			
今後の取組	マイクシステムを併用することで、文字起こしデータの精度が向上し、会議録作成時間の大幅短縮についての周知を広め、利用件数の増加を図る。また、他の業務効率化に向けたサービス（AI-OCR等）についても、業務の効率化効果が大きい担当課へ、サービスの利用を業務に組み込んでもらえるよう支援を進める。 また、職員を単純作業から解放し、より質の高い業務へシフトする観点をもちながら、取組を推進する。			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	AIやICTはどう使うかが重要であるため、庁内で深く分析したうえで導入されたい。 議事録の作成をデジタル化し、作成時間の削減を図ることが出来た点は評価する。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進
---	------------------------------------

【取組状況】

担当課	人事課
取組名	持続可能でより適正な職員数の管理及び会計年度任用職員の適正管理

【R4年度の取組】

成果につながった R4年度の取組	定年延長制度開始に伴い定数条例を改正し、市の実働職員数の増加要因(定年延長、退職派遣、新規採用)と減少要因(退職、介護休暇、出産休暇・育児に係る休業、病気休暇等)を踏まえて、定員適正化計画の見直しを進めている。 また、選挙事務や新型コロナワクチン対応等の一定期間の業務負担増加に対し、柔軟な職員応援体制を確保した。		
実績・ 数値 目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	正職員の実働職員数（毎年4月1日付）	会計年度任用職員に係る人件費及び費用弁償の決算額(公営企業会計及び障がい者枠を除く)
	目標値	800人	1,158,000千円 (令和3年度決算見込額)
	R4実績値	799人(令和5年4月1日時点)	1,272,129千円 (令和4年度決算見込額)
	歳入増加額 (千円)	-	
	歳出削減額 (千円)	+3,500千円	-114,129千円
目標値と実績値 の差分について の理由	-	公的部門（保育園・幼稚園）における処遇改善事業、パートタイム会計年度任用職員の報酬・期末手当の引上げにより増加した。	
担当課評価	C：一定の成果が得られた		
今後の取組	行政需要の増大・多様化や市民ニーズの多様化が見込まれるなか、定員適正化計画に基づき、適正な職員管理を行う。		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	会計年度任用職員の報酬や期末手当の引き上げ、スクールサポート事業や障がい者雇用の促進により人件費が増加したことが評価を下げる理由にはならず、時代の変化に対応した結果と考えらえるため、予定どおりの成果が得られたと評価する。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進
---	------------------------------------

【取組状況】

担当課	人事課
取組名	「人材育成基本方針」に基づく人材育成の推進

【R4年度の取組】

成果につながった R4年度の取組	VMVを軸とした人事評価制度の運用にあわせて、協創力向上研修、政策形成実践研修において本市のビジョンに合致した暮らし方・働き方をしている市民をゲストスピーカーに招くなど、VMV浸透のための取組を行った。 また、積極的に若手職員を係長に登用し、適材適所の人事配置を行った。			
実績・ 数値 目標	指標1	指標2	指標3	
	指標名	VMVを理解・実践している職員の割合	自分の能力を発揮できていると思う職員の割合	
	目標値	前年度以上	前年度以上	
	R4実績値	64.2% (R3実績 未集計)	73.8% (R3実績 72.1%)	
	歳入増加額 (千円)	-	-	
	歳出削減額 (千円)	-	-	
目標値と実績値 の差分について の理由	R4に初めて集計したため、目標値なし。	積極的に若手職員を係長級に登用する、適材適所の人事配置を行うことにより、計画策定時(R2実績69%)から割合が年々増加していると考えられる。		
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた			
今後の取組	引き続き、VMVに連動した人事評価制度の運用や職員研修、OJT、メンター制度等により、バリュー（生駒市役所・職員が大事にする価値観）の育成を行う。 心理的安全性を高めるための対話を促すとともに、職員の多面的な評価・観察を可能とする制度の導入を検討する。			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	「予定どおりの成果が得られた」と評価するが、職員が働き甲斐を持って仕事に取り組めるよう、職員を大事にする組織を構築されたい。

<総合評価>

- A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進
---	------------------------------------

【取組状況】

担当課	人事課
取組名	職員採用活動の強化

【R4年度の取組】

成果につながった R4年度の取組	募集を行った新卒枠や社会人対象枠等、専門職ごとに利用する求人媒体を変え、より受験対象者に届くように求人広告を行った。特に、新卒採用においては、新しくポスターを作成し職員のインタビュー記事等を通して市の方針に共感する人材を確保できた。 また、社会人対象枠の試験においては、㈱エン・ジャパンとの連携協定のもと、業務内容や求める人物像を求人に落とし込み、入庁後のギャップの解消を図りつつ、内定後に全員と面談を行うことで、辞退者数を減らし、必要な職員数を概ね確保できた。			
実績・ 数値 目標	指標1	指標2	指標3	
	指標名	各年度の4月1日付け採用者数		
	目標値	50人		
	R4実績値	R4年4月1日付採用者数 52人		
	歳入増加額 (千円)	-		
	歳出削減額 (千円)	-		
目標値と実績値 の差分について の理由	計画を作成した後に職員数の増減を考慮し、採用者数を適宜改め、最終的な目標採用者数を52人に変更したため。			
担当課評価	A：高い成果が得られた			
今後の取組	・退職や病気休暇等に伴い変化する実働職員数を採用計画に反映させ、必要となる新規採用者数を設定する。 ・今年度の取組みを継続しつつ、市HPのリニューアル等に新たに取り組む。			

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	A：高い成果が得られた
コメント	内定後に全員と面談し、職員と対話する機会をつくる取組は評価できる。今後も積極的な採用活動を継続させたい。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

	財政規律を確保するための財政指標の目標値設定
--	------------------------

【取組状況】

担当課	財政課
取組名	財政指標の目標値の設定・管理

【R4年度の取組】

成果につながった R4年度の取組	新型コロナウイルス感染症が長期化する社会状況の中で、感染症対策や原油価格・物価高騰への対応を国からの地方創生臨時交付金等の特定財源を有効に活用して行ったことにより、大幅な財政負担とならなかった。		
実績・ 数値目 標	指標1	指標2	指標3
	指標名	経常収支比率	実質収支比率
	目標値	94.70%	5.00%
	R4実績値	見込 91.8%	8.10%
	歳入増加額 (千円)	-	-
	歳出削減額 (千円)	-	-
目標値と実績値 の差分について の理由	比率が低いほど一般財源に余裕があることを示しており、分母の一般財源である、地方消費税交付金、地方交付税が想定より増となったため。	地方消費税交付金、地方交付税が例年に比べ増額となり、実質収支額が大きくなったため。	
担当課評価	B：予定どおりの成果が得られた		
今後の取組	地方交付税の増は、新型コロナウイルス感染症の社会状況への影響から、基準財政需要額の算定が大きくなったことによる増であるが、今後感染症対策の転換に伴う国の地方財政措置の縮減も十分に考えられる中、社会保障関係費の増大にも対応できるよう、経常経費の見直しや計画的な財政運営を行っていく。		

【行政改革推進委員会の評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
コメント	1年間健全な財政運営をされた結果が、実績値に表れている。今後も継続して計画的な財政運営に取り組まれない。

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

4 おわりに

令和4年度も、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症が各取組に影響を及ぼしているものの、その影響が少しずつ和らぐとともに、各担当課においてもコロナ禍という状況の中で出来る手法を検討し、一步前に踏み出したため、昨年度に比べ、取組の成果が表れたと思われる。

一方で、現行政改革大綱は計画期間が6年間にわたるため、コロナ禍やデジタル化の飛躍的な進展などの急激な社会環境の変化への対応が難しく、大綱策定時の市を取り巻く状況と現状の社会情勢に乖離が生じている。そのため、大綱に掲げる数値目標や行動計画の取組内容や数値目標において、現状に沿わない部分が出てきており、大綱や行動計画のあり方について、見直す時期が来ていると考えられる。

また、行政改革大綱は第6次総合計画における将来都市像の実現に向けた施策・事業の積極的な展開をバックアップするものと位置付けられているものの、行動計画に掲げる取組項目が総合計画の施策と1対1対応になっていなかったり、計画期間が異なっていたりと、十分に連動できていないと思われる。

更に、今後は、これまでの経費の削減や効率化を中心とした財政面重視の行政改革に加え、DXや業務プロセス改革等を駆使した新たな行政経営手法の推進や証拠に基づく政策づくりの推進、民間や事業者との協創の推進など、成長や新たな価値創出に繋がる経営的視点も重視していくことが求められる。

以上を鑑み、総合計画と行政改革大綱を別々の計画とするのではなく、総合計画の中に「行政改革」「行政経営」の観点を包含し、一体的に管理、評価することで、選択と集中を意識した行政運営を図ることが望ましいと考える。また、社会状況や市民ニーズの変化を敏感に感じ取り、時代に即した計画が策定できるよう、現状の3年を計画期間とする行動計画ではなく、当該年度に取り組む内容を年度計画として定める手法を採用することで、より実行性の高い計画とすることが望ましいと考える。

これらの提言をもとに、より一層、変化に強く実行性の高い行政改革が推進されることを期待する。

<附属資料>

1 生駒市行政改革推進委員会条例

(設置)

第1条 社会経済情勢に適応した持続可能で質の高い行財政体制を構築し、及び推進するため、生駒市行政改革推進委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(所掌事務)

第2条 委員会は、市長の諮問に応じ、行政改革の推進に関し必要な事項を調査審議する。

(組織)

第3条 委員会は、委員10人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 学識経験のある者
- (2) 市民団体等を代表する者
- (3) その他市長が必要と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任されることを妨げない。

2 委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

2 委員長及び副委員長は、委員の互選により定める。

3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議(以下「会議」という。)は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(部会)

第7条 委員会は、必要があると認めるときは、部会を置くことができる。

2 部会に属する委員は、委員長が指名する。

3 部会に部会長を置き、部会に属する委員の互選により定める。

4 部会長に事故があるときは、部会に属する委員のうちからあらかじめ部会長が指名する委員がその職務を代理する。

(関係者の出席等)

第8条 委員会又は部会は、必要があると認めるときは、関係者に対し、会議に出席を求めて意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提出を求めることができる。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

2 生駒市行政改革推進委員会委員名簿

任期 令和3年7月16日～令和5年7月15日

(敬称略・順不同)

区分	役職等	氏名	委員会 役職
学識経験者	立命館大学 教授 (政策科学部)	モリ ヒロユキ 森 裕之	委員長
	大阪教育大学 教授 (教育学部)	タカヤマ シン 高山 新	副委員長
	元奈良県副知事	イナヤマ カズヤ 稲山 一八	
	京都府立大学 准教授 (公共政策学部)	マツオカ キョウメイ 松岡 京美	
団体代表	生駒市自治連合会 会長	モリオカ フミオ 森岡 文夫	
	生駒市民生児童委員連合会 監事	マツヤマ トシヒロ 松山 敏宏	
一般公募	市民	アタラシ ユキコ 新子 由紀子	
	市民	タナカ マリ 田中 麻里	

生駒市 総務部 行政経営課

TEL 0743-74-1111 (内線 4310)

生駒市ホームページ <https://www.city.ikoma.lg.jp/>